

有識者意見の概要及び意見に対する対応

| 1. 調査研究課題名「公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究」 | |
|--|---|
| 2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：沓澤 隆司 氏 武蔵野大学 経済学部 教授 朝日 ちさと 氏 東京都立大学 都市環境学部 教授 | |
| 意見の概要 | 意見に対する対応 |
| <ul style="list-style-type: none"> 本調査研究において何を明らかにしたいのかりサーチクエスチョン及び検証内容を明確にした上で、政策提案に資する調査研究になると良い。(沓澤教授) | <ul style="list-style-type: none"> 第1章において、本調査研究の目的として、公共空間の活用の取組が持続的に行われるための行政支援として何があり得るのかという問題意識を明確に記載するとともに、持続可能な活用を促す工夫について検証することを明記した。 第4章及び第6章では、今後の公共空間の活用に関する施策を検討する際の基礎資料として参考となる国内事例を紹介した。第4章では、公共空間活用に至るまでのプロセスに着目し、社会実験など丁寧なプロセスを経て、持続的に公共空間を活用している国内6事例を取り上げている。第6章では、活動資金の確保手法に特徴がある先進的な5事例を取り上げている。 |
| <ul style="list-style-type: none"> 2023年度に実施する民間事業者等を対象とするインタビュー調査の事業者数は、1つの公共空間活用の取組であっても、複数の事業者が関わっているため、30者程度であれば実施可能である。(朝日教授) | <ul style="list-style-type: none"> ご意見を踏まえ、民間事業者に対するインタビュー調査を補完するために、行政機関に対してもインタビューを実施した結果、38者に対してインタビューを実施した(民間事業者30者、行政機関8者)。 |
| <ul style="list-style-type: none"> Business Improvement District (BID) やソーシャルインパクトボンド(SIB)は、制度としてあるが広がっていない。制度化することのメリットとしてどのようなものがあるか。(朝日教授) | <ul style="list-style-type: none"> 第6章において、BID 及び SIB について制度的な説明を加えるとともに、制度化することのメリットをそれぞれ記載した。BID については、第8章において、大阪市における地域再生エリアマネジメント負担金制度を活用した取組事例を紹介した。 |
| <ul style="list-style-type: none"> 例えばドイツでは地方自治体が、民間事業者の取組の裏側で汗をかいている。持続的な公共空間活用には、行政の裏側からの支援が重要である。(朝日教授) | <ul style="list-style-type: none"> 第8章において、行政が民間事業者に対して実施している具体的な支援内容を事例調査の結果に基づき記載した。 第9章のまとめにおいて、行政からの支援としては、金銭的な支援に限らず、非金銭的な支援も有効であることを明確に記載した。 |